

# 令和2年度県民経済計算の概要

## 1 県民経済計算の概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、インバウンド需要の消失や、感染拡大防止のために国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされる等、感染症は我が国経済に甚大な影響をもたらした。

この結果、令和2年度の国内総生産は、名目で537兆5,615億円、対前年度比3.5%減（前年度増減なし）、実質（平成27年連鎖価格）で527兆3,884億円、対前年度比4.1%減（前年度0.8%減）となった。名目ベースは、8年ぶりのマイナス成長となり、実質ベースは2年連続のマイナス成長となった。

本県経済についてみると、新型コロナウイルス感染症による経済活動の抑制により、名目ベース、実質ベースともに2年連続のマイナス成長となった。

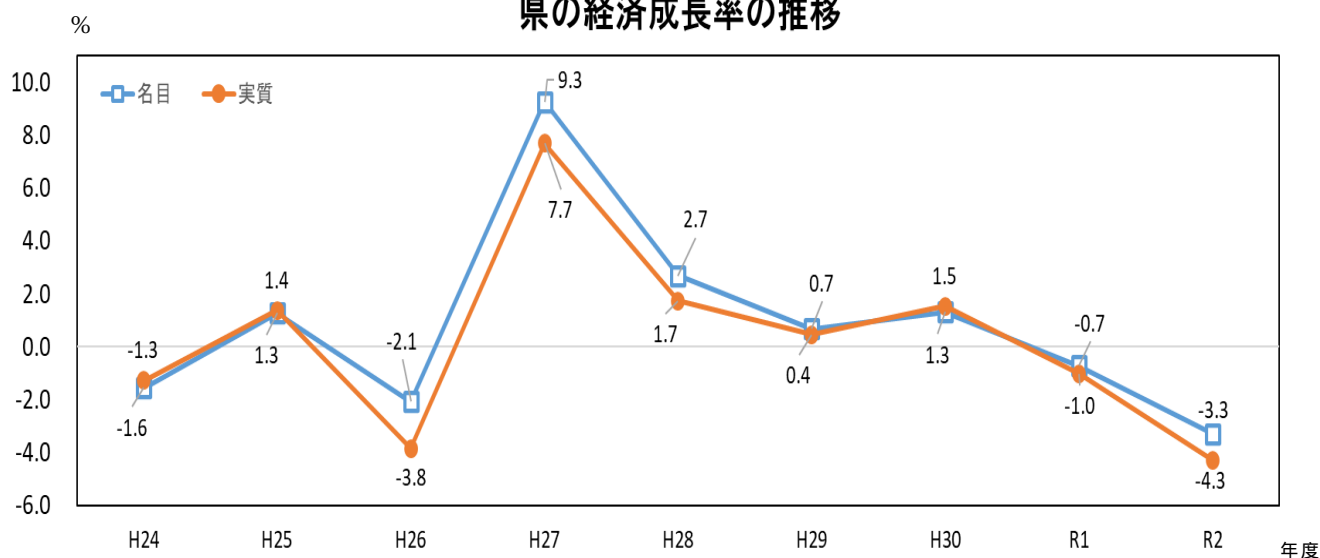
令和2年度の県内総生産（生産側と支出側）は、名目で4兆5,387億円となり、対前年度比3.3%減（前年度0.7%減）、実質（平成27暦年連鎖価格）は4兆4,469億円となり、4.3%減（前年度1.0%減）と名目、実質ともに2年連続マイナスとなった。

これを系列別に名目でみると、生産面では、第1次産業が水産業等の減少により、前年度比8.3%減となった。第2次産業は、製造業は前年度より減少したが、建設業が大きく増加したため、4.6%増となった。第3次産業は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたため、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業などが減少し、5.4%減となった。この結果、生産面全体では3.3%の減となった。

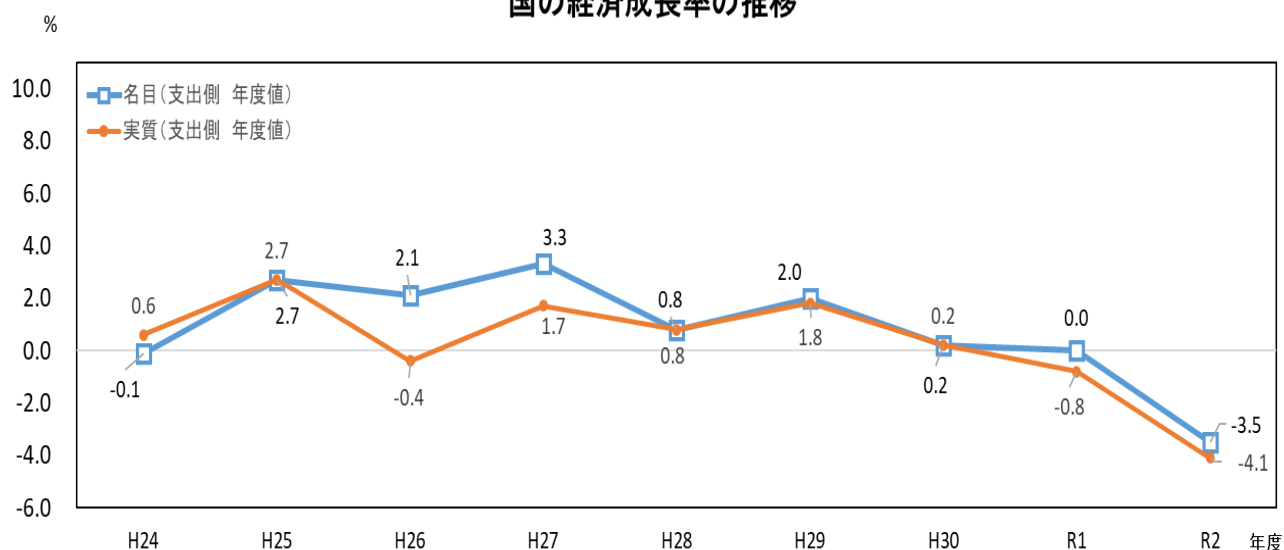
所得面では、県民所得の約2割を占める企業所得が民間法人企業の減少により、24.4%の減となった。また、県民雇用者報酬が0.3%減、財産所得が4.9%減となり、全体では5.8%減となった。

また、支出面では、民間最終消費支出が5.5%減、地方政府等最終消費支出が0.6%減、県内総資本形成が0.5%減となった。

## 県の経済成長率の推移



## 国の経済成長率の推移



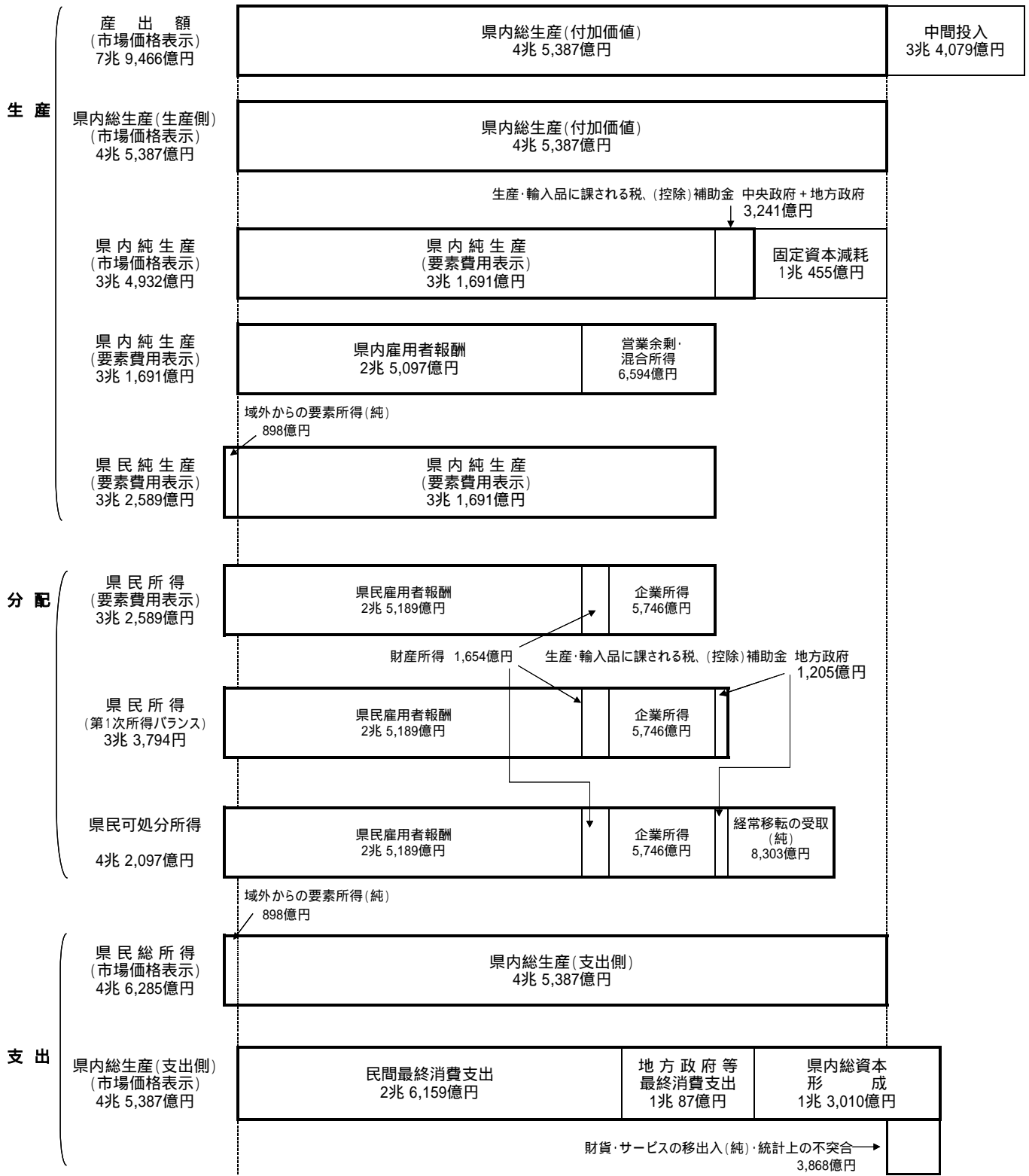
## 県(国)民経済計算主要指標

(単位：%，億円，千円/人)

項 目	長崎県		国		
	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和元年度 2019	令和2年度 2020	
経済成長率	名目	0.7	3.3	0.0	3.5
	実質	1.0	4.3	0.8	4.1
県(国)内総生産	名目	46,927	45,387	5,568,363	5,375,615
	実質	46,462	44,469	5,501,310	5,273,884
県(国)民所得	34,606	32,589	4,020,267	3,753,887	
1人当たり県(国)民所得	2,608	2,483	3,177	2,975	

経済成長率、県(国)内総生産の指標については、県は生産側 = 支出側、国は支出側の数値

# 県民経済計算の相互関連図 (令和2年度)



注) 計数は単位未満を四捨五入で表示しているため合計が一致しない場合があります。

## 令和2年度の本県の主なできごと

4月	<ul style="list-style-type: none"><li>16日に、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象地域が全国に拡大。本県は5月14日に解除</li><li>長崎市香焼町に停泊中の外国船籍のクルーズ船「コスタ・アトランチカ号」船内で新型コロナウイルス感染者が確認される</li></ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"><li>7月豪雨により、県内3名の方が犠牲となったほか、住家の浸水や地すべり、がけ崩れ等の被害が多数発生</li></ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"><li>J R九州と鉄道・運輸機構が九州新幹線西九州ルート「武雄温泉～長崎間」の開業時期を「令和4年秋頃」と発表</li></ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"><li>アジア初となる海洋エネルギーの専門人材育成機関として、「長崎海洋アカデミー」が開講</li><li>長崎県を地盤とする十八銀行と親和銀行が合併し、株式会社十八親和銀行が発足</li><li>新型コロナウイルスの感染拡大を受け、諏訪神社の秋の大祭「長崎くんち」の奉納踊りが中止。</li></ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"><li>三菱重工航空エンジンの新工場が長崎造船所敷地内に完成、稼働開始</li></ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"><li>西海橋が戦後土木施設の架設橋梁として初めて国指定重要文化財（建造物）に指定</li><li>厳原港国内ターミナルビル供用開始</li></ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"><li>新型コロナウイルスの感染拡大を受け、1月6日、県全域に本県独自の特別警戒警報を発令（2月22日全市町で解除）</li></ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"><li>長崎ランタンフェスティバル（2月12日～26日開催予定）が全面中止</li></ul>

## 2 県内総生産（生産側）

県内総生産（生産側）（名目）は 4兆 5,387億円

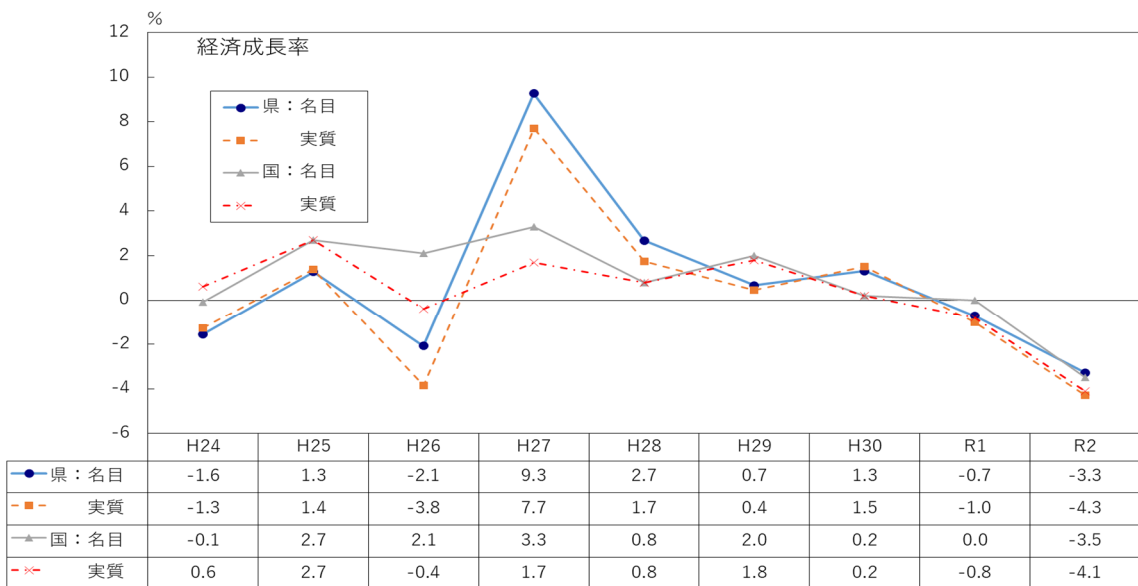
対前年度比 3.3%の減少

令和2年度の県内総生産（生産側）は、名目で4兆5,387億円、対前年度比3.3%（1,540億円）、実質（平成27暦年連鎖価格）では4兆4,469億円、同4.3%（1,993億円）となった。

この結果、令和2年度の国内総生産における対前年度増加率（名目0.7%、実質1.0%）を、名目で2.6ポイント、実質で3.3ポイント下回った。

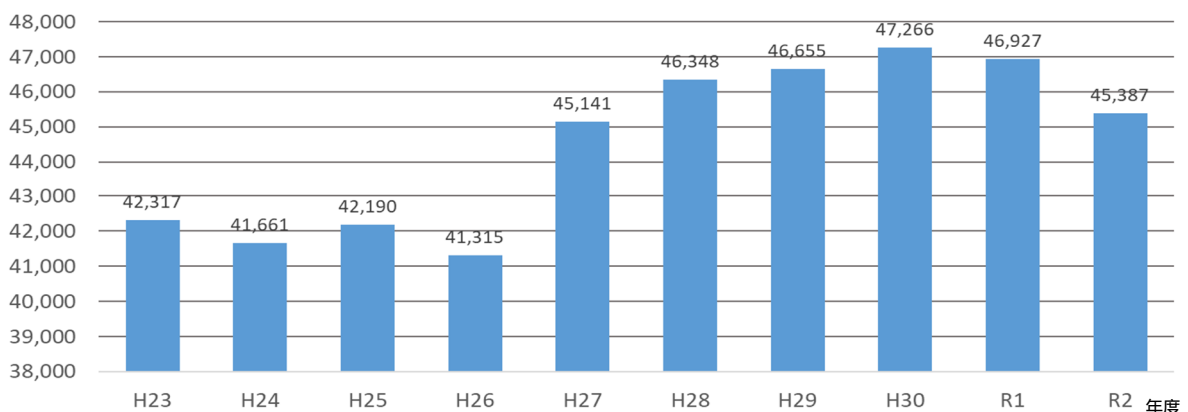
### 経済成長率と県内総生産（名目）の推移

（年度）



経済成長率は、県は生産側 = 支出側、国は支出側の数値

県内総生産（名目）  
（億円）



(1) 第1次産業

第1次産業は、前年度から 8.3% ( 98億円 ) の1,090億円となった。

産業別にみると、農業は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う肉用牛、花きの価格低下等により 5.8% ( 43億円 )、水産業は、同じく新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外食産業の売上の減少、高級魚介類や養殖品目の価格の下落等により 13.5% ( 55億円 ) となった。

(2) 第2次産業

第2次産業は、前年度から+4.6% (+511億円) の1兆1,532億円となった。

産業別にみると、製造業は、輸送用機械が増加した反面、食料品、はん用・生産用・業務用機械が減少したため 3.2% ( 258億円 ) となった。

建設業は、長崎駅周辺の再開発や新幹線の新駅等の工事などによる土木工事・建築工事の増により+25.9% (+769億円) となった。

(3) 第3次産業

第3次産業は、前年度から 5.4% ( 1,862億円 ) の3兆2,668億円となった。

産業別にみると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出制限や国内外旅行客の減少、インバウンド需要の低下などにより、卸売・小売業で 6.5% ( 324億円 )、運輸・郵便業で 23.4% ( 437億円 )、宿泊・飲食サービス業で 42.4% ( 570億円 ) となった。

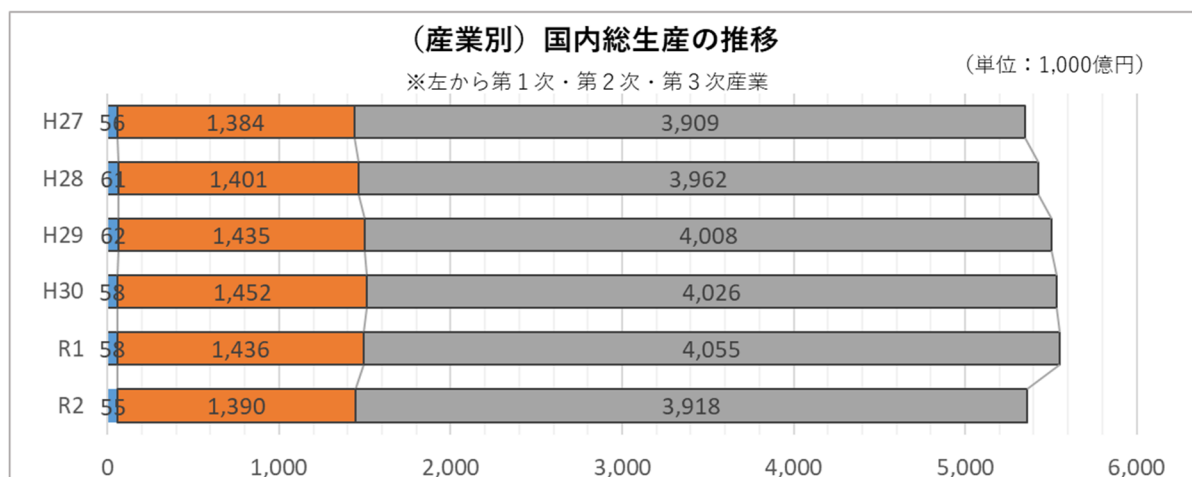
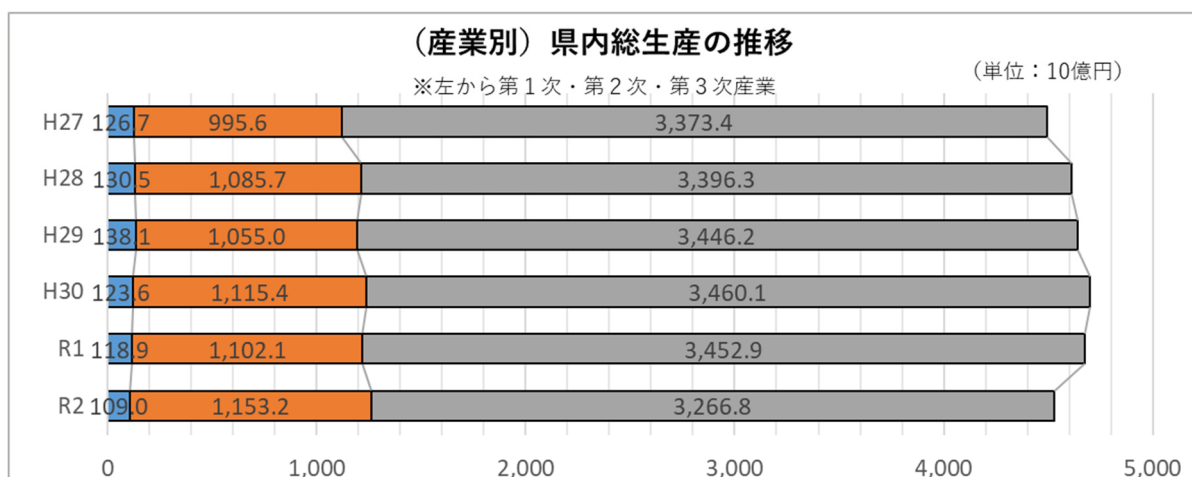
増減の数値は名目値

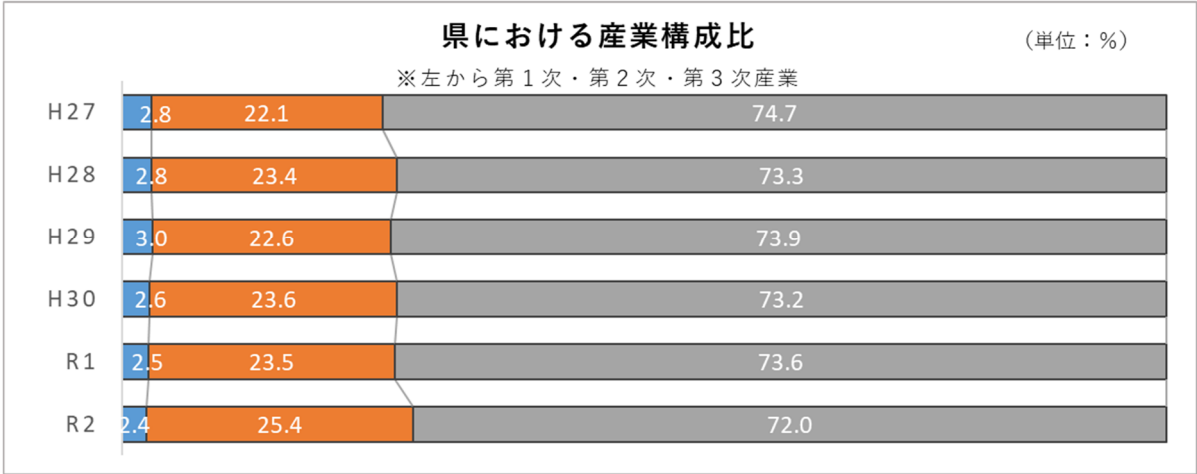
< 県内総生産からみた産業構造 >

本県の産業構造を県内総生産の構成比で見ると、令和2年度は第1次産業 2.4%( 令和2年 1.0%)、第2次産業 25.4%( 同 25.8%)、第3次産業 72.0%( 同 72.7%)となっており、本県の産業構造は、国と比べ第2次産業と第3次産業の割合がやや低く、第1次産業の割合が高くなっている。

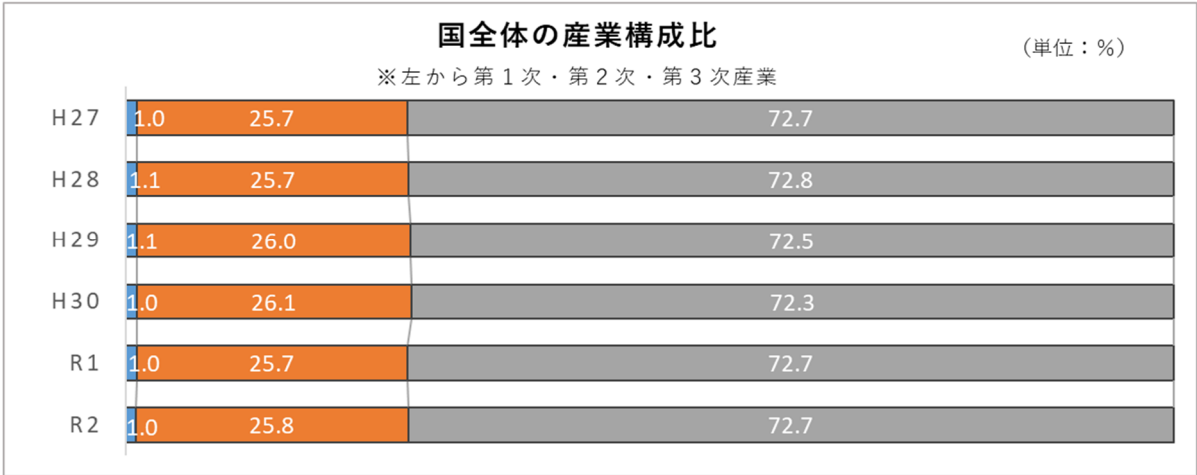
また、県内総生産の構成比を国内総生産の構成比で割って求めた特化係数で見ると、全国を上回っているのは農林水産業(2.3)、鉱業(2.3)、保健衛生・社会事業(1.6)、教育(1.5)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(1.4)、建設業(1.4)、公務(1.4)などで、下回っているものは製造業(0.9)、卸売・小売業(0.8)、運輸・郵便業(0.7)、専門・科学技術、業務支援サービス業(0.7)、情報通信業(0.6)などとなっており、農林水産業の特化の度合いが高く、反面、一部のサービス業において低くなっている。

【参考図表】

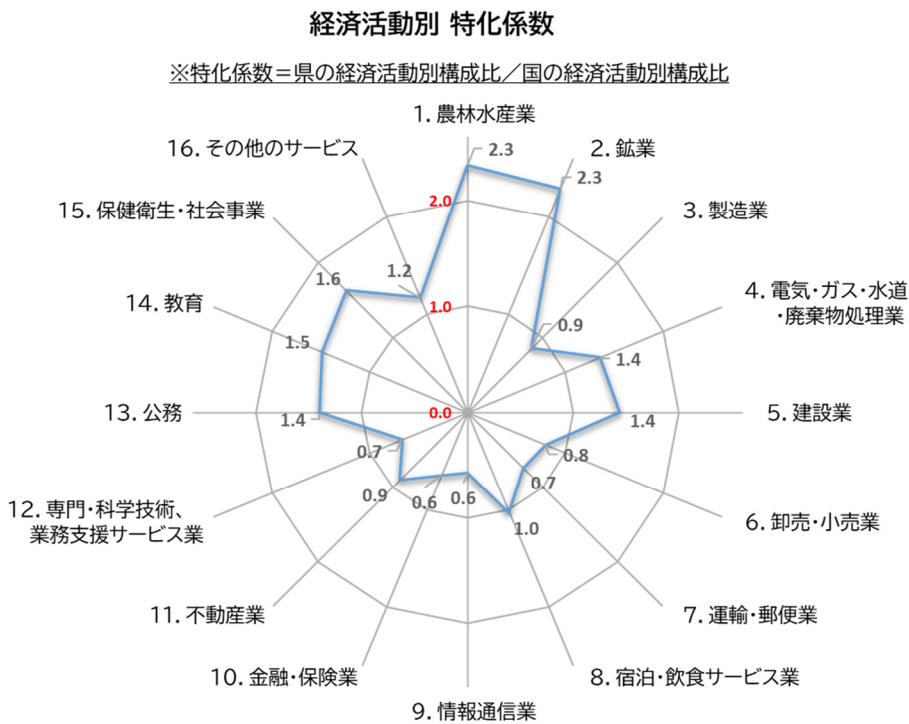




注：総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計は100とはならない。



注：総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計は100とはならない。





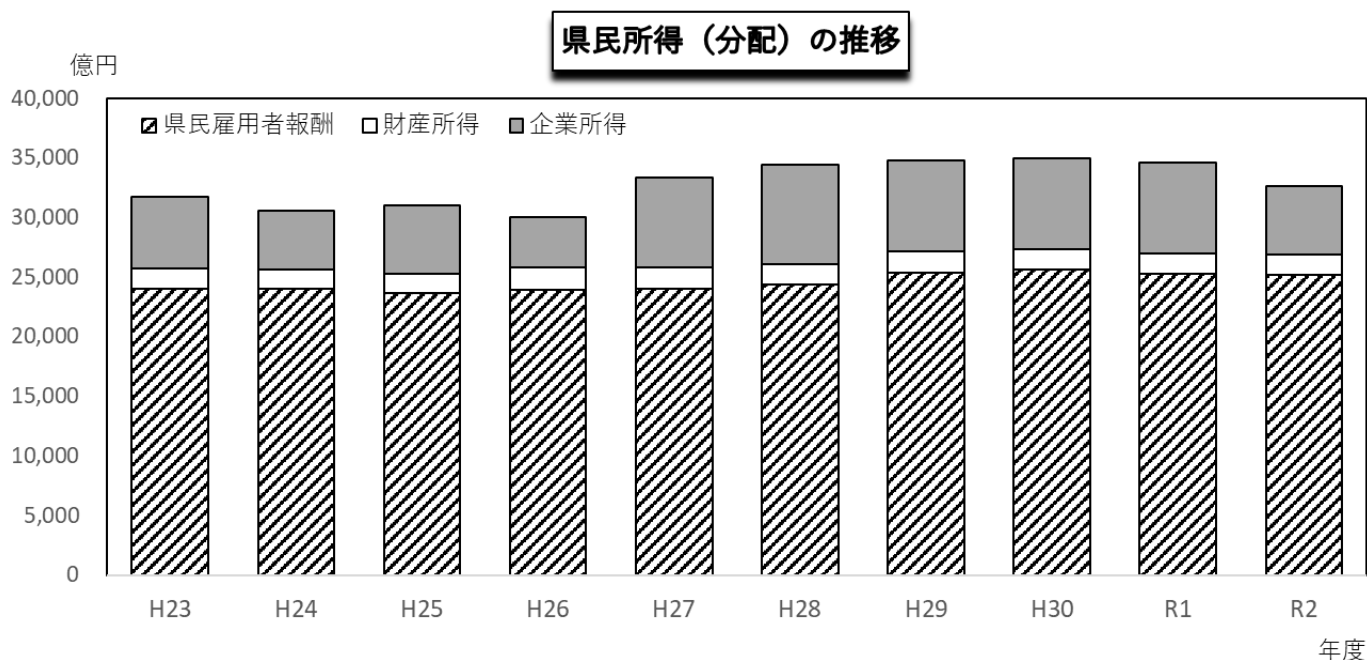
### 3 県民所得（分配）

県民所得は 3兆2,589億円 対前年度比 5.8%の減少

1人当たり県民所得は 2,483千円 対前年度比 4.8%の減少

令和2年度の県民所得は、3兆2,589億円で対前年度比 ▲5.8%（▲2,017億円）となり、国民所得伸び（対前年度比▲6.6%）を0.8ポイント上回った。

県民所得（分配）を総人口で割った1人当たり県民所得は 2,483千円（同 ▲4.8%）となった。（1人当たり国民所得は2,975千円 同 ▲6.4%）



（単位：億円）

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
県民雇用者報酬	24,040	23,996	23,625	23,920	24,042	24,402	25,347	25,631	25,268	25,189
財 産 所 得	1,691	1,654	1,665	1,921	1,755	1,695	1,789	1,733	1,740	1,654
企 業 所 得	6,037	4,956	5,721	4,213	7,556	8,338	7,617	7,637	7,599	5,746
県 民 所 得	31,768	30,605	31,011	30,054	33,352	34,434	34,752	35,001	34,606	32,589

### (1) 県民雇用者報酬

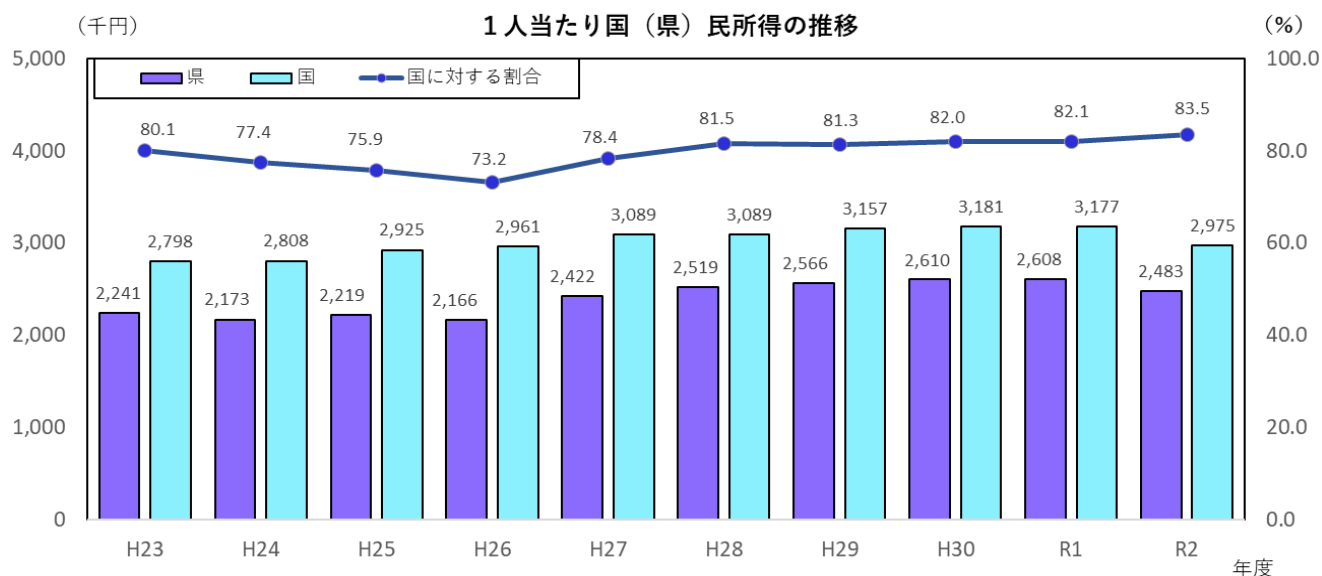
県民所得の7割以上を占める県民雇用者報酬は、2兆5,189億円で対前年度比▲0.3% (▲79億円) となり、その内訳は、賃金・俸給が2兆1,340億円で対前年度比▲0.1% (▲13億円)、雇主の社会負担が3,849億円で対前年度比▲1.7% (▲66億円) となった。

### (2) 財産所得

財産所得（非企業部門の純受取）は、1,654億円で対前年度比▲4.9% (▲86億円) となった。

### (3) 企業所得

企業所得は、5,746億円で対前年度比▲24.4% (▲1,852億円) となり、その内訳は、民間法人企業が2,479億円で対前年度比▲43.7% (▲1,923億円)、公的企業が182億円で対前年度比+17.2% (+27億円)、個人企業が3,086億円で対前年度比+1.4% (+44億円) となった。

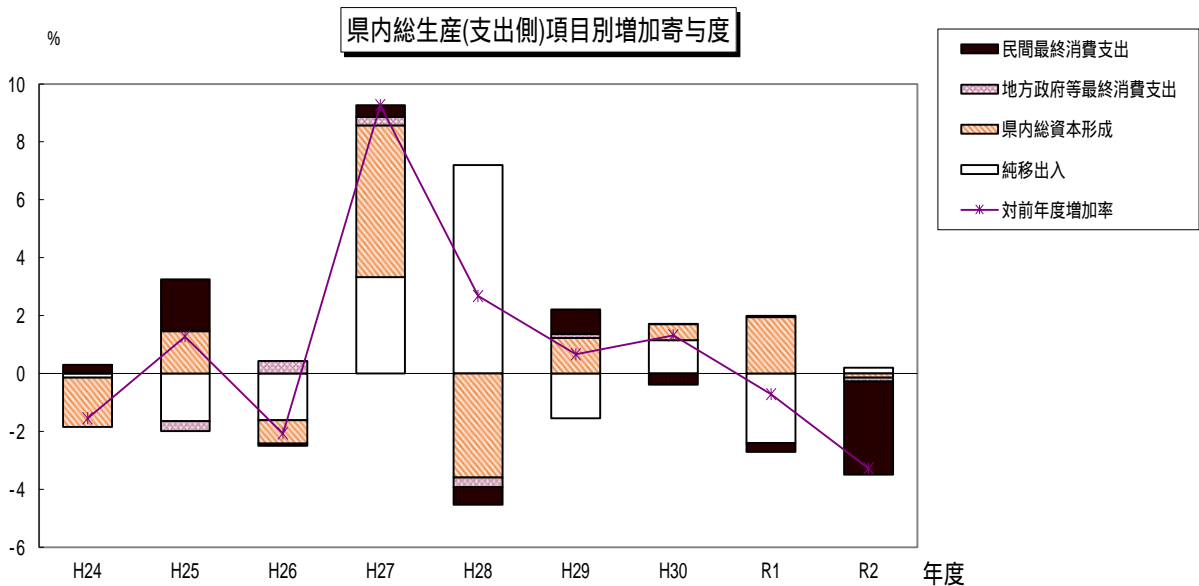
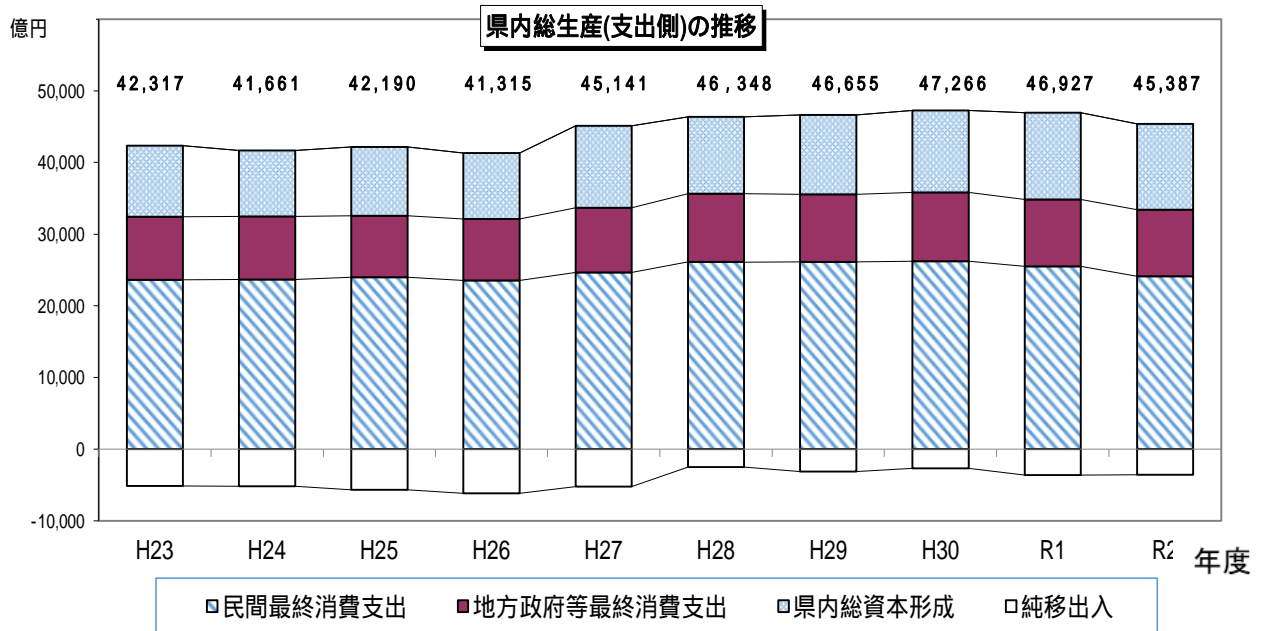


#### 4 県内総生産（支出側）

**県内総生産（支出側）は 4兆 5,387億円**  
**対前年度比 3.3%の減少**

令和2年度の県内総生産（支出側）は、4兆5,387億円で対前年度比 3.3%（1,540億円）となった。

これに対して、令和2年度の国内総生産（支出側）は対前年度比 3.5%であった。

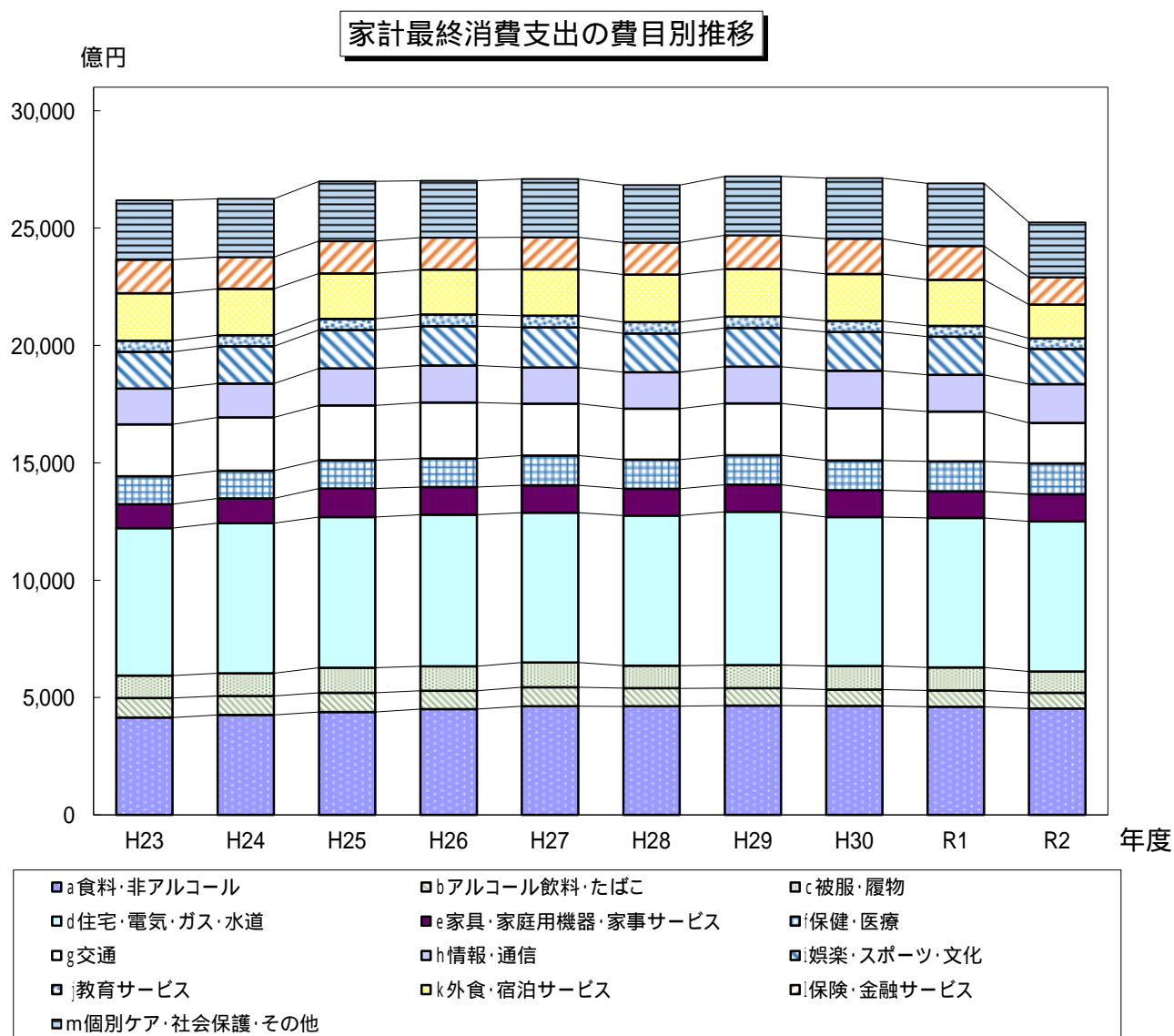


## (1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、2兆6,159億円で、対前年度比 5.5% ( 1,511億円 ) となった。

民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出 (個人消費) は、2兆5,242億円で、対前年度比 6.2% ( 1,656億円 ) となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は 917億円で対前年度比 +18.8.% ( +145億円 ) となった。



## (2) 地方政府等最終消費支出

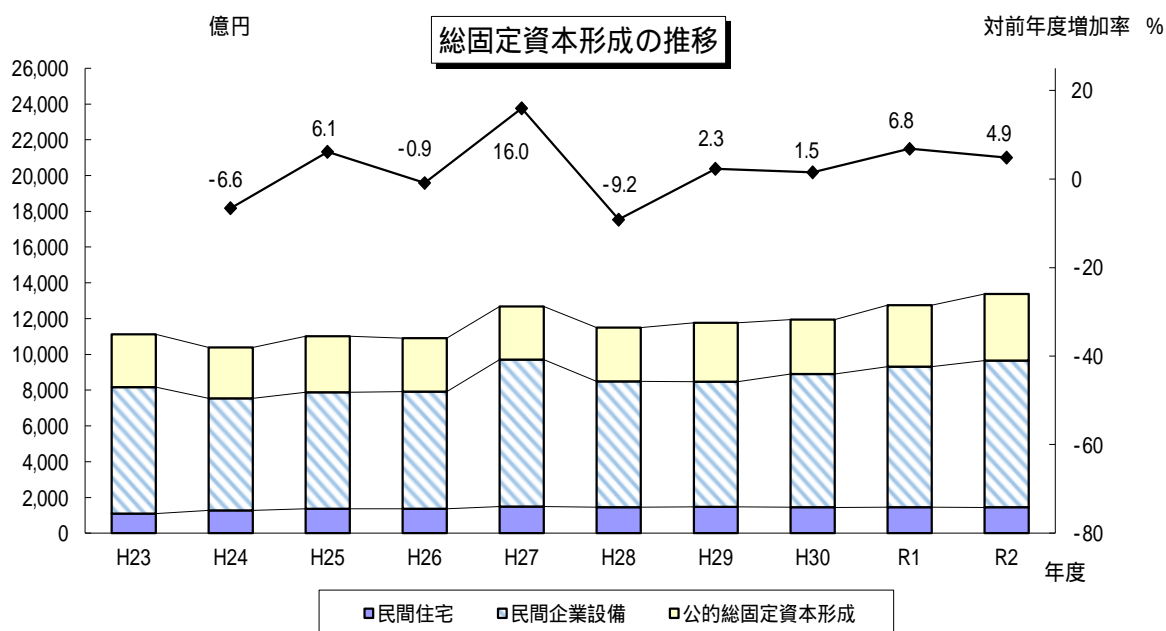
地方公共団体の消費である地方政府等最終消費支出は、1兆87億円で対前年度比 0.6% ( 62億円 ) となった。

### (3) 県内総資本形成

投資部門を示す県内総資本形成は、1兆3,010億円で対前年度比 0.5% ( 65億円 ) となり、その中で総固定資本形成は、1兆3,382億円で対前年度比 + 4.9% ( + 619億円 ) となった。

その内訳をみると、民間総固定資本形成は、企業設備投資が増加した結果9,660億円となり対前年度比 + 3.6% ( + 338億円 ) となった。公的総固定資本形成は、住宅投資、企業設備投資、一般政府投資が増加し3,721億円、対前年度比 + 8.2% ( + 282億円 ) となった。

また、在庫変動については、 372億円 ( 前年度312億円 ) となった。



### (4) 財貨・サービスの移出入

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入 ( 純 ) は、移入が移出を上回り、 954億円となった。

### (5) 域外からの要素所得

域外からの要素所得 ( 純 ) は、898億円で対前年度比 25.5% ( 307億円 ) となった。